

しんち

議会だより

2018・7・20
No. 158



世界最大級のLNGタンク

相馬港LNG基地本格操業

〈6月定例会〉

- 定例議会の概要 …… 2～5
- 町政を問う …… 6～11
- 常任委員会レポート …… 12～15
- 傍聴 …… 15
- ようこそ新地町へ …… 16

6月定例会

6月定例会のあらまし

平成30年6月定例会は、6月7日から11日までの5日間の会期で開催され、町長から提出された町農業委員の人事案件、新地駅周辺の賑わいを目的とした複合商業施設・インキュベーション施設建設工事請負契約や条例の

一部改正、一般会計・特別会計補正予算など21議案について審議し、原案のとおり全会一致により可決した。
また、8日には、5名の議員が一般質問を行った。

複合商業施設工事決まる

完成は本年12月末

契約

複合商業施設建設工事
請負契約

新地駅周辺の賑わいを目的として地域活性化の拠点整備を行うため、5月24日に指名競争入札に付した結果、伊藤建設株式会社が、1億9872万円で落札したため、請負契約を締結するため、議決を求めるもの完成は、平成30年12月28日。

工事概要

建設面積 946.83平方メートル
延床面積 807.77平方メートル
構造形式 軽量鉄骨造り
平屋建て4棟
約150坪（テナント）
2階建て 1棟 約80坪

問

当初、木造建築との話であったが、軽量鉄骨になった理由は。

回答

コスト比較で検討した場合、ランニングコストでは木造も鉄骨もあまり変わらない。スクラップした場合木造は費用がかかり、鉄の場合は販売できる。テナントに8店舗の希望者があるようだが、間仕切り等は固定なのか。

問

テナントの契約については、事業者が決まった段階なので、今後、工事請負業者も含めて協議したい。

回答

途中で店が撤退され



▲牛川排水路

牛川排水路整備工事 請負契約

農業用排水路の復旧を行うため、5月24日に指名競争入札に付した結果、大日本土木株式会社東北支店が、1億5120万円で落札したため、請負契約を締結するため、議会の議決を求めるもの

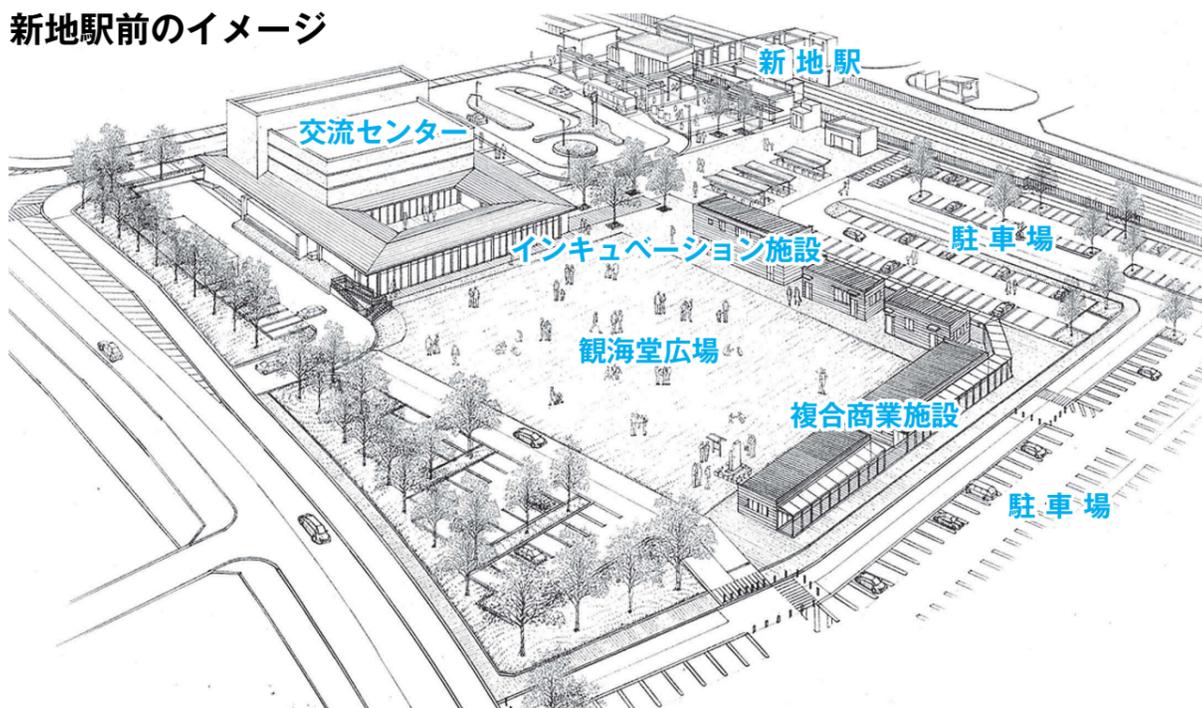
問

工期が来年3月31日だが大戸浜の残った地域が通行止めになるのか。工事をどう管理していくのか。

回答

排水路の部分なので通常は支障がないが、大雨等で通行止めになる場合は、迂回路の案内や情報を提供したい。

新地駅前のイメージ



町道

町道路線の変更

駒ヶ嶺公民館移設による道路整備を行うため、「町道新町前線」の起点駒ヶ嶺字新町前68番地先を駒ヶ嶺字新町108番地先に、終点駒ヶ嶺字新町前8番地先を駒ヶ嶺字新町前30番1地先として延長284.3メートルから429.3メートルに変更するもの

町道路線の廃止

新地町駒ヶ嶺字今神地内のX区画工業団地内の町道について一般交通の用に供する必要がなくなったことから「町道東工業団地1号線・路線延長85.5メートル」を廃止するもの

条例

専決処分の承認を求め NG117

地方税法等の一部を改正

する法律が3月31日に公布され、税条例の法人町民税、固定資産税の一部を改正したので、議会の承認を求めるもの

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの



▲元気に遊ぶ子どもたち

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業

町営住宅管理条例の一部を改正する条例

公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、所要の改正を行うもの

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

平成30年度の賦課決定にあたり、総所得金額等の確定に伴い賦課税率の改定及び国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の施行により、所要の改正を行うもの

問

国保税は均等割賦課があり子供が増えるごとに税額も増えるが、子育て支援の観点から減額できないか。

回答

子供だけに対する国保税の軽減は行ってないが、世帯の所得に応じて軽減を行っている。

農業委員会委員10名同意

町農業委員会委員の任命については、法律の改正により、町長提案として初めて10人の農業委員会委員の人事案件が提出され、議会では、全会一致で同意した。
任期は平成30年7月7日から平成33年7月6日までの3年間。



永澤 広美さん(59歳)
(原相善)



川上 敦史さん(33歳)
(杉目)



水戸 樹一さん(69歳)
(新地町)



菊地 幸信さん(69歳)
(岡)



八巻 文男さん(65歳)
(高田)



鈴木 功さん(67歳)
(大山田)



横田 恵子さん(63歳)
(明地)



荒 勇一郎さん(60歳)
(中里)



後藤 一茂さん(69歳)
(富倉)



佐藤 俊秋さん(66歳)
(今泉)

国民健康保険税の賦課状況

(単位：円)

算定割合	国保医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分		
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	
所得割	66%	65%	63%	65%	76%	75%	
資産割	-	3%	-	2%	-	1%	
被保険者均等割	22%	21%	24%	22%	15%	15%	
世帯別平均割	12%	11%	13%	11%	9%	9%	
税率	所得割	7.90/100	8.00/100	2.80/100	3.00/100	4.50/100	4.00/100
	資産割	-	6.00/100	-	2.00/100	-	1.00/100
	被保険者均等割(円)	20,000	20,000	7,800	7,800	7,100	7,100
世帯別平均割(円)	20,000	20,000	7,600	7,600	5,400	5,400	
課税限度額(円)	580,000	540,000	190,000	190,000	160,000	160,000	

国民健康保険税比較表

(単位：円)

	国保医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
30年度	112,070	66,215	40,400	23,870	41,519	34,649
29年度	122,791	71,394	46,396	26,976	44,132	36,040
比較	△10,721	△5,179	△5,996	△3,106	△2,613	△1,391

正 算 補 予

平成30年度一般会計

135億9千万円

フットサル場整備に5千万円追加など

一般会計では、歳入歳出それぞれ9000万円の補正予算が追加され、総額135億9000万円となった。

主な歳出 (増額された事業)

総務費

スポーツ施設整備事業、エネルギーを生かしたまちづくり事業、コミュニティ助成事業で6180万円。

民生費

保育所の広域入所負担金として45万5千円。

衛生費

中島地区のごみ収集所設置費で243万円。

農林水産業費

排水機場の修繕費で100万円。

商工費

観光推進リーダー育成事業として300万円。

土木費

道路改良事業の土地購入費で361万1千円、総合公園内に建築している「サポートセンターまごころ」

の建築基準法適合審査委託費として、150万円、釣師浜漁港公園及び相馬地域開発記念緑地公園の維持管理費等で125万円、小川字原添地内の土地購入費で1100万円。
教育費
公民館費の賃金で338万8千円。

特別会計補正予算 町国民健康保険 10億7千万円に

国民健康保険税の税額決定に伴い、歳入歳出それぞれ6021万4千円を増額し、総額10億7021万4千円となった。

問 原添地内の土地購入費であるが、相続人の話し合いは怎么样了のか。

回答 推定相続人が4名おり、3名から同意をいただいた。1名については、協力いただけよう努力している。

問 町債5千万円が追加になっている。フットサル場の追加分となっているが、実際にどのくらいの利用が見込まれるのか。

回答 フットサルの町内利用者は団体では大人8チーム、子ども2チームがあり、会員は150名程度だ。特に町内では勤労青少年ホームで週5回活動している。相馬市や南相馬市には18チームあり会員数は500名ぐらいいる。土日含めて大会も定期的に行いたいという要望も多い。町内外の利用が見込めるので、早く完成させたい。

陳情・要望等(6月定例会)

議会では、地域住民より直接の声となる、陳情、請願、意見等を受付けています。今定例会では、下記の陳情と要望を受付ました。

件名	提出者	審査結果
臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情	移植ツーリズムを考える会 理事 井田 敏美	議員に印刷して配布
モニタリングポスト(リアルタイム放射線監視装置)撤去計画の中止を求める意見書の提出を求める陳情	相馬新地セーフティネット 新地地区代表 斉藤 章一	採 択 (関係機関に意見書送付)
震災犠牲者の供養碑建立の要望	小野 重美 他5名	議員に印刷して配布

一般質問

ただ
ここを質す!

町政を問う

今期定例会の一般質問は、6月8日に行いました。

議員5名からは9件の通告があり、今後の公共施設整備や維持管理などについて質しました。

各議員からの質問内容は、左記のとおりです。
以下、主な質問と答弁を、登壇した順にお知らせします。

5名の議員が質問

(通告順)

寺島 浩文 議員 P7

- 1 今後の公共施設整備と維持管理について
- 2 人事評価制度について

吉田 博 議員 P8

- 1 超高齢社会の中で町内高齢者生活の実態と課題について
- 2 空き家の現状とその対策について

齋藤 充明 議員 P9

- 1 住んでよし、訪れてよしのまちづくり
- 2 長寿時代を活かしたまちづくり

井上 和文 議員 P10

- 1 新地町における土地利用の方向について
- 2 お年寄りを大事にする政治を

遠藤 満 議員 P11

- 1 復興状況について

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般に関し、執行者所見や疑義について質問できる。質問者は、事前に質問内容を通告する。

質問時間は、1人40分以内で、執行部の答弁時間の制限時間は設けていない。

なお、当議会では平成28年12月議会から試行的に、一問一答方式を導入し、時間内であれば何度でも再質問ができる。

公共施設維持管理費の財源確保と軽減策は



寺島 浩文 議員

町長 様々な手法を模索し軽減策を講じる

議員 今後復興事業により交流センター、複合交流施設、スポーツ施設、海釣り公園、釣師防災緑地等が整備される。また災害公営住宅や被災高齢者共同住宅などの公営住宅も整備され、かなりの公共施設が増える。当然維持管理費も増える。その財源をどう確保するのか。また維持管理費の軽減策は。

町長 維持管理費の財源は、施設の使用料を含む一般財源で、国・県の補助制度は無い。今後、厳しい財政状況が見込まれる中、施設の現状や課題を把握し、指定管理者制度や業務委託など、施設の特性に応じ、効率的で充実したサービスを目指し、様々な手法を模索し軽減策を講じる。

議員 災害公営住宅や被災高齢者共同住宅の空き世帯が増えている。維持管理費の財源と言う点では入居者を増やさなければならぬ。現在入居資格に縛りがあるが、入居条件の見直

しはいつ行うのか。
都市計画課長 被災者の住宅再建が進み、空き部屋も増えて来ている。空き部屋解消のため、一般の方向けに段階的に条件を緩和している。年度内には一般の方が入居できるように条件を設定したい。

議員 町で管理する公営住宅を可能な限り減らしていく事は、維持管理費削減に直結する。災害公営住宅は払い下げする事を目的に、戸建を多くしている。払い下げについて、現状どの様になっているのか。
都市計画課長 災害公営住宅に限らず公営住宅は払い下げ出来るが、需要がある段階では払い下げは出来ない。災害公営住宅は今後入居条件を見直し一般の方に向けて開放するので、払い下げはその状況を見て、国と協議する。

人事考課を導入すべきでは

町長 慎重に行う



▲空きが目立つ災害公営住宅

議員 人事評価制度導入から3年目となる。しかし議員の中でも、その成果が表れていると言う意見はない。人事評価制度導入の一番の目的は、職員の能力を伸ばし、住民サービスに結び付ける事であるが、今のままでは成果は期待できないと思う。人事評価制度を昇給、昇任、配置転換等に反映させる、「人事考課」を導入するべきではないか。

町長 現時点では評価基準

の明確化に課題がある。被評価者の目標設定方法や評価者のレベルアップが人事評価の最大の課題である。人事評価が成熟するまでは昇給、昇任、配置転換は慎重に行う必要があると考える。

議員 職員の接遇に対する住民からのクレームが聞こえてくる。人事評価制度を活用し、接遇能力の向上と意識改革に早急に取り組みすべきではないか。
町長 これまでの評価結果の分析や、検討を行う中で人材育成、ひいては住民サービスの向上の制度となるよう、課題をテーマに掲げながら、職員の研修などを通じ努めてまいりたい。



吉田 博 議員

超高齢社会における対策は

町長 健康寿命の延伸や認知症対策が重要

議員 町内の高齢化率が上昇していく中で町がこれまで取ってきた対策はどのようなものであったのか、また、今後必要とする対策はどのようなことか。

町長 3カ年を一期とした新地町老人福祉計画・介護保険事業計画を策定し、住宅や施設での介護保険サービスをはじめ、生き生き百才体操など介護予防に取り組んだ。今後は生活支援や保健福祉サービスの提供、生きがい活動など高齢者全般に係る施策を体系的に推進していく。

議員 核家族化によって老人世帯が多くなり、町内の買い物や交通の便など暮らし方の問題、それと高齢者は特に健康面に気を使っており、これらについて実態をどのように把握し、今後に向けた対策を伺う。

町長 昨年度より、高齢者が住み慣れた地域で暮らせ続けられるよう、買い物や外出など日常生活に必要な支援と地域の支え合い活動

について行政區長、民生児童委員、老人クラブ、ボランティア団体等と勉強会を行っており、高齢者の状況が施策に反映されるよう柔軟に進めたい。

議員 年金だけでは生活できないいわゆる老後破綻の現象が懸念されている。税金対策や、生活支援のあり方などを検討すべきではないか。

町長 生活困窮の相談は、県社会協議会が運営する「生活自立サポートセンター」と連携し支援を行っている。

当該センターは、相談員や、就労支援員が、多重債務、住居問題、就労や家族関係など多岐にわたって解決していく。



▲高齢化社会を支える福祉施設

増加する空き家対策は

町長 空き家・空地バンクを創設した

議員 高齢化率が高くなれば空き家が多くなるという調査報告がある。まさしく我が町も空き家が多く存在するが、前年度の調査結果を踏まえたような活用をするのか。

町長 役場内に関係課で組

織する「空き家等対策庁内検討会」を昨年設置し、町内にある、空き家、及び特定空き家の処遇並びに活用案について検討を進め、国の基本指針である「新地町空き家等対策計画」を策定していく。

議員 町内の空き家の有効活用を行うにしても町単独で行う事は大変な事と思うので、NPO団体などと連携して活用方法を見出すべきではないか。

町長 全国的に増加傾向にある、空き家・空地の有効活用については、今年5月に「空き家・空地バンク」を設立したので福島県地建物取引業協会や不動産事業者と連携を図り、外部への情報提供サービスを展開するし、移住定住促進へ向けた利用など、具体的な空き家の利活用に努めたい。

“住んでよし訪れてよし”の町を

町長 次期総合計画で検討

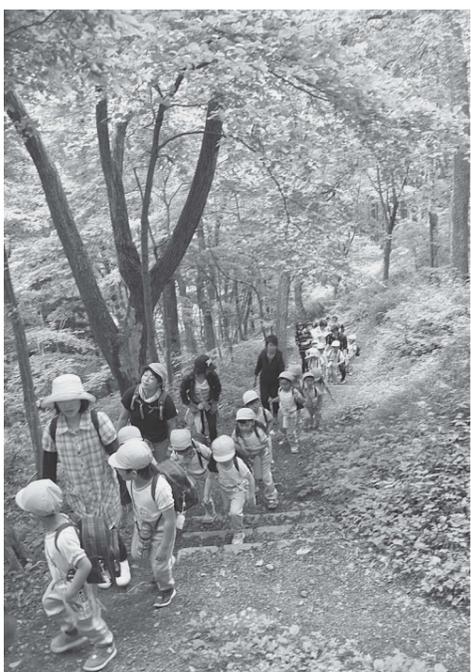


齋藤 充明 議員

議員 当町の人口は、8200人台で停滞しており、人口増に陰りが出ている。今こそ、町の地域資源を生かした物語のあるまちづくりを進める必要があるのではないか。

交流人口を考えた時、町の観光入込数（平成22年福島県統計年鑑）は、鹿狼山4万7千人、釣師浜海水浴場7千人、遊海しんち2万7千人を合わせて8万1千人。一方、隣の相馬市の観光客数は、松川浦96万9千人、潮干狩り3万人、海水浴客5万6千人、パークゴルフ8万2千人、相馬野馬追、道の駅などで年間178万人である。新地町の観光客数は相馬市の5割に過ぎない。

ある旅行会社の会長が、鹿狼山は日本低銘山として札幌市もいわ山や東京の高尾山に匹敵する素晴らしい山だと絶賛したそうだが、やりようによっては多くの誘客が見込める宝の山だ。加えて、「国指定の史跡」



▲年間5万人が訪れる鹿狼山！

の新地貝塚がある。鹿狼山の手長明神伝説で知られる縄文時代の遺跡である。その町の誇る地域資源を活かし、鹿狼山と新地貝塚を一体的に整備し、住んでよし訪れてよし、の物語のある魅力的なまちづくりをすすめるべきではないか。

町長 鹿狼山は、年間約5万人が訪れる町の観光資源の中心である。原生林もあり、日本カモシカもいる。鹿狼山周辺を大規模に整備し町の活性化の起爆剤にとの提案だが、想いは私も1番議員と同じだが、今は復興や交流人口増加を目指

す中で、もつと他にやるべきことがあると考えている。

新たな財源も必要になる。今、高速道路周辺の新地南工業団地の造成や相馬港周辺への企業立地などを進めており、将来的には税金が上がる。そういう時に、住んでよし訪れてよし、といえる総合的な新たな計画づくりが進んでいくと考えている。それに、ある程度時間が必要だ。

高齢農業者に支援を

町長 活躍の場を検討

議員 長寿社会の中で高齢者がイキイキと生きる社会を築くか、まちづくりの大きな課題である。

町内の農業就業人口は、529人であり、内65歳以上が424人と約80割を占めている。後継者不足が大きな要因であるが、高齢者が農業の底支えし、自然環境の保全や施設管理や技術の継承に寄与している。

農業を営む高齢者に対する町の支援策はないか。

町長 農業従事者は高齢化が進んでいるが、まだまだ元気で営農活動している方は多くいる。また、各地区で実施している多面的機能支払い交付金事業（保全会事業）は、農地の維持活動だけでなく、農業技術の伝承、地域の交流の場となっている。

今後、高齢者が生涯学習事業や学校、保育所、観光事業等で活躍できる場について、関係各課と連携し検討していく。



井上和文 議員

福田の県道改良を急げ

町長 早期整備を強く要望

議員 震災から7年が過ぎ、防集団地の整備も終わり、空き区画は作田西地区の1区画となったようだ。駅前から国道を超えてバイパスが伸びていく計画になっているが、今後の土地利用については、被災した駅東の農地では、がれきも残り、大変な思いで作付けを再開した農家との連携や東京だけでなく仙台圏を見据えた拠点づくりを進めるべきだ。

町長 県では、平成32年度の完成を目指し県道赤柴中島線バイパス整備の測量、設計に着手している。今後将来を見込んだ土地利用区分を検討する。駅東の農地約60ヘクタールのうち営農計画では50ヘクタール（主食用、飼料用）が作付け予定で今後の情勢（担い手不足、高齢化等）により農地以外の利用も考えられると思う。また、8700人の計画人口を目指すため、駅周辺の集約、様々な情報発信、ホームページの改善、

仙台圏へのアプローチなど取り組んでいく。

議員 福田地区では、若者定住促進住宅が完成し、将来の受け皿としての宅地造成事業も進んでいるが、譲渡価格は、町全体のコンセンサスが必要だ。農業集落排水の汚水処理状況は、約590人となっている。合併浄化槽と併用して取り組むのか。

町長 平成28年度に若者定住促進住宅を整備し、5月末現在で11世帯、34名の入居があり、うち小学生以下の子供が、12名いる。今年度定住化を強化するため、約6000平米の用地に15区画を分譲宅地として整備している。ニチアス（株）など北原工業団地の若者にもPRし、定住につなげたいし、用地だけに限らず、住環境、教育環境など町民のコンセンサスを得ながら、バランスある発展、全体の底上げを図っていく。農業集落排水に分譲宅地を接続しても100人程度の

処理能力がある。制度上は合併浄化槽だが、道路の近く等接続可能な場合は、相談に応じる。

議員 福田の県道は、平成6年に拡幅の用地測量がなされて以来24年もたっていない。震災があったとはいえ、いつまでも休止状態では、福田の振興にはつながらないし、福田地区住民の悲願でもある。平成23年に、町長、議長、行政区長等総勢14名で5本の県道整備を陳情して以来、他は整備され、残っているのは福田だけだ。

町長 県道金山新地停車場線は6号線から西1.9メートルは、2車線改良済みで測量実施の改良計画区間は290メートルだ。私も当時、陳情に行ったが、今、山元南スマーティンターが動き中山から福田に入る人や車の流れ、物流が変わるので



▲改良が待たれる県道金山新地停車場線の様子

アピールし、実現できるよいう県に強く要望する。

議員 東京大学等の知見を農業、遊休農地解消にとりいれられないか。

企画振興課長 今回、東京大学、国立環境研究所と協定を結び、再生可能エネルギー、新たな町づくり、環境問題がテーマだ。遊休農地解消が目的ではないが持続する取り組みの可能性もあるので3者の中で取り組めればと思う。

今後の復興の取り組みは

町長 仕上げは後進に委ねる



遠藤 満 議員

議員 町は、新しいまちづくりに向けて第二次新地町復興計画を策定し、5月に仮設住宅入居者はゼロとなり、人口減少にも歯止めがかかり、町の人口は増加に転じている。

また、南工業団地への企業誘致や、相馬港4号埠頭へのLNG基地、ガス発電による火力発電所の誘致等に取り組みむなど、町は復興のトップランナーを維持しているものと思われる。

しかし、新しいまちづくりに向けては、いくつかの課題も見受けられる。

- 災害公営住宅の払下げの支援や定住促進住宅の新規供給
- 新たな住宅団地内や、他市町村からの移住者とのコミュニティづくり
- 漁業の本格操業への支援、農地の復旧、被災農地の担い手確保、風評被害対策
- 民間による宿泊・温浴施設の整備、商業施設地域拡大によるシヨッピ

ングセンター等の誘致、新しいエネルギーの活用によるまちづくり

○被災者への想いの丘、避難道路整備等

いくつかの課題を挙げたが、残された期間内での復興事業への考えを伺う。

町長 行政と議会、町民とが一体となって「チームしんち」を合い言葉にいち早い震災の復旧・復興を誓い合って事業に傾注してきた。被災者の生活再建を最重要課題として誠心誠意、国、県にも要望活動を行い防災集団移転や災害公営住宅の建設に取り組み、完成している。

産業・経済・雇用面では新地南工業団地造成、企業誘致や4号埠頭へのLNG基地やガス発電誘致など、新たな財源確保に努め新しい町づくりを加速させている。

漁業では荷捌き施設などの完成、新地駅東側の農地復旧では本年度からの稲の作付けも行われている。



▲整備が進む新地駅周辺

新地町周辺では、交流センターやスマートエナジー施設の工事着手、複合商業施設建設工事請負契約の本議会上程、民間事業によるホテル・温浴施設やスマートアグリ事業決定により、整備は順次進んで行くと考えている。

東日本大震災から7年が経過し復興計画の事業が目

に見える形になったこと、私の町づくりに対する思いを、継承・共感し、公平・公正な政治、「チーム新地」のもと町政の安定と福祉の充実を担って頂くこと、町の発展スピードを減速させないで牽引できる方に道を譲るときが来たと考えている。

委員会 レポート

総務文教常任委員会 公平な課税と徴収を

4月24日、「税の徴収と新たな課税客体の把握」について、町長、税務課長及び関係職員の出席を求め、審査を行った。

平成29年度町税の収入済額は、平成30年4月18日現在、総額21億4754万6千円であり、このうち町民税は3億8712万2千円、未収納額は2742万6

千円となっているが、今後5月末までに特別徴収等の収納があるためである。固定資産税については収入済額16億8182万円で未収納額が1239万円となっているが、決算までにほぼ前年並みの徴収率は確保できると思われる。

また、町内発電所の平成30年度固定資産税課税状況は、前年度と比べ伸び率約5.6割の減となっている。



▲LNG基地

新たな課税客体であるLNG関連施設等の固定資産税については、復興特区課税免除措置により5年間は課税免除となるが、従業員の雇用、転入などにより町民税での増収が見込まれている。また、温泉掘削により入湯税についても早急に検討をすべきである。

新たな課税客体の公平な把握は重

要であり、町税の確保に努めることが大事である。更に、徴収率向上のため納税組合の果たす役割は大きく、更なる組織化を図ると共に口座振替の推進が必要である。

先進地視察研修

総務文教常任委員会

市民と協働によるまちづくり

諫早市は、面積は341.79平方メートルで、人口は約137,000人。当町には震災後の平成23年度から29年度までの7年間にわたる職員を派遣をいただき、本町の復興に多大なご尽力をいただいた。

見習うべき施策である。

起業家の育成に力

天草市は、国立公園に指定された自然景観、南蛮文化やキリシタンの歴史など、多くの観光資源にも恵まれている。面積は683.78平方メートルで、人口は約81,500人。

「天草市起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）」は、天草市、商工会議所、信用金庫などで構成



▲天草市「Ama-biz」

する一般社団法人天草市起業創業・中小企業支援機構として平成27年から運営している。アマビズは、中小企業者や自営業者、起業家など、誰でも事業についての相談が無料でできる産業支援拠点となっている。立ち上げ当初の目標であった年間600件の相談件数を大きく上回る、2年間で3169件（平成27年度1639件、平成28年度1530件）の相談実績があったことから、目標を超える成果となっており、事業者の「チャレンジしよう」という想いを反映できている事業となっている。起業者が増えることは、雇用も増えることになり、地域活性化及び地域発展の一助を担っている。このような、事業者の「チャレンジしよう」という想いに応えられるような取り組みは、参考にすべき施策である。



▲諫早市にて事業説明を受ける

「ビタミンプロジェクト」は、諫早の新しい魅力・活力づくりに貢献する事業や、諫早が有する様々な地域資源を活かし具体化するためのソフト面の補助事業である。

市は、事業実施団体に対し、補助金を交付するだけでなく、市の事業担当課が企画・運営面でもサポー

トする体制をとっており、実施した事業で、地域活性化に大きく貢献した事業を、新たに市の事業として事業化する。

また、単年度で事業が終わらないように、関連する市担当課につながる体制（他課の補助金等を活用し事業継続等）もとっている。「地域づくり協働事業」

委員会 レポート

4月26日、「障がい者・老人福祉の現況と課題」について、町長、副町長、健康福祉課長及び関係職員の出席を求め、審査、現地調査を行った。

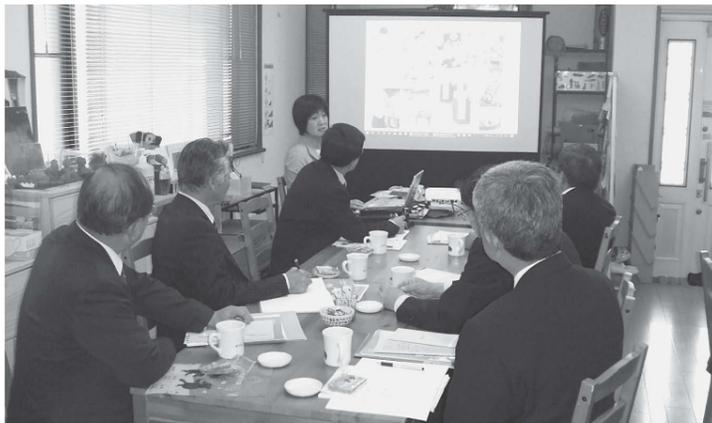
障害福祉サービスのひとつである就労継続支援には、A型（雇用型）とB型（非雇用型）があるが、B型は訓練性を強めたもので時給約200円程度であり、相双管内にA型事業所は数カ所しかない。

平成30年度から32年度までの3カ年の第5次障がい者福祉計画、第1次障がい児福祉計画が定められたが、町内の障がい者支援施設はB型事業所の「ひまわりの家」しかなく、相馬市

産業厚生常任委員会 障がい者を 受け入れる社会を

や山元町の施設を利用して
いるのが現状である。
「障がい者がどういった
サービスを求めているの
か」というしつかりとした

ニーズ調査や、それを支え
るマンパワーの確保など、
社会福祉協議会や保健セン
ター等と連携し着実に実施
されたい。



▲山元町障がい者施設「ボラリス」で田口さんから説明を受ける

山元町や丸森町、角田市等には、障がい者が就労しているコーヒーストアやピザ屋等の施設がある。また、そういう施設がまち興しの一環にもなっている。障がい者が、気軽に外に出ていけるような受け入れ環境の構築に力を尽くされたい。

早急に 漁業振興対策を

5月25日、「漁業の現況と今後の見通し」について、町長、副町長、農林水産課長及び関係職員の出席を求め、審査、現地調査を行った。

町の基幹産業である漁業は津波災害以降、漁船や漁業従事者の減少が進んでおり、早急に具体的な漁業振興対策を講じる必要がある。



▲荷捌き施設・製氷施設を調査

また、漁業施設の災害復旧整備などの復興が進んでいるが、放射能災害と風評被害への対策は、引き続き重点課題として取り組んでいかなければならない。

なお、漁業共同利用施設等（漁具倉庫や荷捌き・製氷施設）においては、町と相馬双葉漁業協同組合との間で指定管理者契約を締結しているが、将来の施設払い下げを見据えた中で、漁業者が利活用しやすい施設運用に努められたい。



町村議会広報研修に参加



5月20日に福島県町村議会広報研修会が郡山市のビッグパレットふくしままで開催され、議会広報編集委員5人が参加しました。

自治功労章受章



6月4日に福島県町村議会議長会定期総会で八巻孝議員が在職11年で表彰されました。

環境整備奉仕作業を実施



6月30日に総合公園北側調整池の草刈作業を行いました。

議会を傍聴して思ったこと

佐藤 正義（原相善）

初めて議会を傍聴させていただいた。議場に入ってみてまず一番感じたのは議場がうす暗く雰囲気が良い。町政の運営をつかさどるところなので、議場にシャンデリアでも飾って明るく活発に議論される場であって欲しい。

見・要望を町政に届ける為質問をする。しかし、町幹部の答弁は消極的で建設的な答弁は少なかった。故田中角栄は大臣就任挨拶で、官僚の人たちに「私は旧制中学しか出ていない。私は学はないが、みなさんは私よりも優秀。だからそれぞれ考え、思い切った仕事をしたい。ただし、君たちがやった仕事については俺がすべて責任を負う」と言ったように、町幹部のみ

なさんは自分の能力をどんどん発揮し、町三役に提言し、思い切った仕事をしてほしい。そして、町長がその責を負う。それが町にとって有益なことにつながるのではないだろうか。町幹部の積極的な提言を期待したい。

最後の一般質問で町長の進退を問う質問があり、町長は勇退の時期であり、新しい人にチーム新地を託したいと表明された。四期にわたり数々の事業を手掛け、震災復興の先頭にたって町発展復興に尽力いただいたことに改めて敬意を表

したいと思う。最後に議員の人たちは高い志と熱意を持ち、しっかりと町民の声を受け止めて、より良い新地町を創るよう、より一層取り組んでいってほしい。

議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、9月初旬開会の予定です。

議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
議会事務局（新地町役場3階）☎62-2190（直通）

ようこそ新地町へ



プロフィール

遠藤恵美さん (中島地区)

夫と子供3人 (小5、小4、小3) の
5人暮らし

出身は南相馬市原町区

新地町に定住しようとして
思ってたきっかけ

震災と原発事故により、新地町の雁小屋仮設住宅で避難生活送って来ました。当初は南相馬市原町区に戻る予定でしたが、3人の子供たちも学校に慣れ、友達が出来た為、戻る事を嫌がった事、子供たちが新地の自然が大好きになった事から、新地への定住を決めました。中島地区に家を新築し、7月中旬に入居しました。

子育て・教育について

新地小学校では、学校と保護者との間に壁がなく、気兼ねなく相談できるところがいいと思います。また新地町はICT教育が注目されており、子供たちはiPadでのゲーム形式での勉強には興味を持って取り組み、学力の向上にもつながっていると思います。ただ、昔ながらの書いて覚えると言う事には消極的です。ので、どちらもしっかりと



▲遠藤さんの3人のお子さん
(左から優心ちゃん、啓泰くん、冬彩ちゃん)

取り組んで行けるようになる方がいいと思います(笑)。また要望としては、今年のような猛暑の夏は教室にエアコンがないと勉強にも集中できず、健康面でも心配になりますので、各教室にエアコンが設置されればと思います。

町への要望

現在、町にはスーパーマーケットがありません。しっかりと品揃えされたスーパーが近くにあれば便利です。ので、是非誘致をして頂ければと思います。また街路灯や防犯灯などの照明が

足りないと思います。先日も真っ暗になった道を自転車ですり抜ける中、中高生を見ました。そういったところに照明を設置していただければ安心だと思います。最後に新地町には鹿狼山と言う観光地がありますが、新地には海もあります。海水浴場や海釣り公園も間もなく再開され、釣師防災緑地という公園も整備され、オートキャンプ場なども計画されていると聞いております。そういった家族で楽しめる海のレジャーが早く再開されることを楽しみにしています。

編集後記

東日本大震災から7年4カ月が過ぎました。今年度には残る大型事業「新地駅周辺市街地復興整備事業」により新地駅周辺に交流センター、複合商業施設、スポーツ施設、そして民間によるホテルや温浴施設が整備されます。沿岸部では釣り師防災緑地整備事業、海釣り公園整備事業等もほぼ完成する予定となり、復興の形が見えて来ます。町民の皆様にとつても大いに励みにもなると思います。しかし施設が整備されれば復興が完了ではありません。そういった施設に町外から多くの方に足を運んでいただき、町に賑わいが生まれることが重要です。町民の皆様も町のPRを行い、多くの方に新地に来てもらいましょう。

(寺島浩文)

編集委員

委員長	寺島 浩文
副委員長	齋藤 充明
委員	八巻 秀行
委員	三宅 信幸
委員	吉田 博